

○農林水産省令第一号
国土交通省令第一号

脱炭素社会の実現に資するための建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十九号）の一部の施行に伴い、並びに畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（令和三年法律第三十四号）第二条第三項及び第四項、第三条第一項、第二項第八号及び第三項第六号（同法第四条第三項において準用する場合を含む）、第四条第一項、第六条第三項、第八条第二項第二号、第十三条第一項、第十九条、第二十四条並びに第二十五条の規定に基づき、畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和五年一月三十一日

農林水産大臣 野村 哲郎
国土交通大臣 斉藤 鉄夫

畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則の一部を改正する省令
 畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律施行規則（令和三年農林水産省・国土交通省令第六号）の一部を次のように改正する。
 次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分（以下「傍線部分」という。）でこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。これを削る。
 掲げる規定の傍線部分でこれに対応する改正前欄に掲げる規定の傍線部分がないものは、これを削る。これを削る。

改 正 後	改 正 前
<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条・第二条）</p> <p>第二章 技術基準</p> <p>第一節 畜舎等（発酵槽等を除く。）の敷地、構造及び建築設備に関する基準</p> <p>第一款 総則（第三条・第四条）</p> <p>第二款 敷地（第五条）</p> <p>第三款 構造強度</p> <p>第四款 構造計算等（第六条・第七条）</p> <p>第五款 構造部材等（第十六条―第十八条）</p> <p>第六款 防火構造等（第十九条―第二十八条）</p> <p>第七款 避難施設（第二十九条）</p> <p>第八款 建築設備等（第三十条―第三十三条）</p> <p>第九款 災害危険区域等（第三十四条・第三十五条）</p> <p>第十款 畜舎等（発酵槽等を除く。）の敷地内の排水等及び便所に関する基準（第三十六条―第四十三条）</p> <p>第十一款 都市計画区域等における畜舎等（発酵槽等を除く。）の建蔽率及び高さ等に関する基準（第四十四条―第六十条）</p> <p>第十二款 発酵槽等の敷地、構造及び建築設備に関する基準（第六十条の二・第六十条の三）</p> <p>第十三款 雑則（第六十条の四―第六十二条）</p> <p>第十四章 利用基準（第六十三条）</p> <p>第十五章 畜舎建築利用計画の認定等（第六十四条―第九十条）</p> <p>第十六章 認定計画実施者の監督等（第九十一条・第九十二条）</p> <p>第十七章 雑則（第九十三条・第九十四条）</p> <p>附則</p> <p>（定義）</p> <p>第一条 この省令において使用する用語は、畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 A構造畜舎等 中規模の地震動（畜舎等（農林水産省関係畜舎等の建築等及び利用の特例）に関する法律施行規則（令和三年農林水産省令第六十九号。以下「農林水産省令」という。）第二条に規定する施設のうち同条第二号に掲げるもの（以下「発酵槽等」という。）を除く。）の号及び次号において同じ。）の建築等をする地点において発生するものと想定される地震動のうち、地震動の再現期間と当該畜舎等が存している期間との関係から当該畜舎等が存している期間中に数回発生する可能性が高いものをいう。次号において同じ。）に対して、構造部材に損傷が生じない程度の構造方法を用いる畜舎等をいう。</p> <p>二 十三（略）</p>	<p>目次</p> <p>第一章 総則（第一条・第二条）</p> <p>第二章 技術基準</p> <p>第一節 畜舎等の敷地、構造及び建築設備に関する基準</p> <p>第一款 総則（第三条・第四条）</p> <p>第二款 敷地（第五条）</p> <p>第三款 構造強度</p> <p>第四款 構造計算等（第六条・第七条）</p> <p>第五款 構造部材等（第十六条―第十八条）</p> <p>第六款 防火構造等（第十九条―第二十八条）</p> <p>第七款 避難施設（第二十九条）</p> <p>第八款 建築設備等（第三十条―第三十三条）</p> <p>第九款 災害危険区域等（第三十四条・第三十五条）</p> <p>第十款 畜舎等の敷地内の排水等及び便所に関する基準（第三十六条―第四十三条）</p> <p>第十一款 都市計画区域等における畜舎等の建蔽率及び高さ等に関する基準（第四十四条―第六十条）</p> <p>第十二款 発酵槽等の敷地、構造及び建築設備に関する基準（第六十条の二・第六十条の三）</p> <p>第十三款 雑則（第六十条の四―第六十二条）</p> <p>第十四章 利用基準（第六十三条）</p> <p>第十五章 畜舎建築利用計画の認定等（第六十四条―第九十条）</p> <p>第十六章 認定計画実施者の監督等（第九十一条・第九十二条）</p> <p>第十七章 雑則（第九十三条・第九十四条）</p> <p>附則</p> <p>（定義）</p> <p>第一条 この省令において使用する用語は、畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律（以下「法」という。）において使用する用語の例によるほか、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。</p> <p>一 A構造畜舎等 中規模の地震動（畜舎等の建築等をする地点において発生するものと想定される地震動のうち、地震動の再現期間と当該畜舎等が存している期間との関係から当該畜舎等が存している期間中に数回発生する可能性が高いものをいう。次号において同じ。）に対して、構造部材に損傷が生じない程度の構造方法を用いる畜舎等をいう。</p> <p>二 十三（略）</p>

第一節 畜舎等（発酵槽等を除く。）の敷地、構造及び建築設備に関する基準
(通則)

第三条 法第二条第三項の主務省令で定める基準のうち、畜舎等（発酵槽等を除く。）に係る同項第一号に掲げる要件を満たすために必要なものについては、この節の定めるところによる。
(畜舎等の敷地及び構造の制限)

第四条 畜舎等の敷地、高さ、階数及び間取りは、次に掲げるところによらなければならない。

- 一 敷地が市街化区域（都市計画法第七条第一項に規定する市街化区域をいう。第六十条の三第一項第一号において同じ。）及び用途地域（同法第八条第一項第一号に規定する用途地域をいう。以下同じ。）に属さないこと。

二 四 (略)

(大規模の畜舎等)

第十九条 農林水産省令第一条第一号に規定する施設であつて同号二に掲げるもの若しくは農林水産省令第二条第三号に規定する施設であつて同号イに掲げるもの（以下「畜産業用倉庫」という。）又は農林水産省令第一条第一号に規定する施設であつて同号ホに掲げるもの若しくは農林水産省令第二条第三号に規定する施設であつて同号ロに掲げるもの（以下「畜産業用車庫」という。）の用途に供する畜舎等であつて、高さが十三メートルを超えるもの（その主要構造部（床及び屋根を除く。）の建築基準法施行令第九十九条の四に定める部分の全部又は一部に木材、プラスチックその他の可燃材料を用いたものに限り。）は、当該畜舎等の周囲に延焼防止上有効な空地で当該畜舎等の各部分から当該空地の反対側の境界線までの水平距離が当該各部分の高さに相当する距離以上であるものを設けなければならない。ただし、建築基準法第二十一条第一項本文の規定に適合する畜舎等については、この限りでない。

2 | 床面積が三千平方メートルを超える畜舎等（その主要構造部（床及び屋根を除く。）の建築基準法施行令第九十九条の四に定める部分の全部又は一部に木材、プラスチックその他の可燃材料を用いたものに限り。）は、渡り廊下によって隔て、その隔てられた畜舎等の各部分の床面積をそれぞれ三千平方メートル以内とし、当該畜舎等の各部分の周囲に延焼防止上有効な空地で当該各部分から当該空地の反対側の境界線までの水平距離が当該各部分の高さに相当する距離以上であるものを設けなければならない。ただし、建築基準法第二十一条第二項各号のいずれかに適合する畜舎等については、この限りでない。
(間仕切壁等)

第二十四条 床面積が千平方メートルを超える畜舎等（耐火建築物又は準耐火建築物であるものを除く。）は、次に掲げる基準に適合するものとしなければならない。ただし、建築基準法第二十六条本文及び建築基準法施行令第一百三十三条の規定に適合する畜舎等については、この限りでない。

一・二 (略)

2 | 畜産業用倉庫の用途に供する部分の床面積の合計が三千平方メートルを超える畜舎等又は床面積が千平方メートルを超える畜舎等であつて、その畜産業用車庫の用途に供する部分の床面積の合計が五百平方メートルを超えるもの（いずれも耐火建築物又は準耐火建築物であるものを除く。）にあつては、前項の規定を適用せず、建築基準法第二十六条本文及び建築基準法施行令第一百三十三条の規定に適合するものとしなければならない。

第一節 畜舎等の敷地、構造及び建築設備に関する基準
(通則)

第三条 法第二条第三項の主務省令で定める基準のうち、同項第一号に掲げる要件を満たすために必要なものについては、この節の定めるところによる。
(畜舎等の敷地及び構造の制限)

第四条 畜舎等の敷地、高さ、階数及び間取りは、次に掲げるところによらなければならない。

- 一 敷地が市街化区域（都市計画法第七条第一項に規定する市街化区域をいう。）及び用途地域（同法第八条第一項第一号に規定する用途地域をいう。以下同じ。）に属さないこと。

二 四 (略)

(大規模の畜舎等)

第十九条 (新設)

床面積が三千平方メートルを超える畜舎等（その主要構造部（床及び屋根を除く。）の建築基準法施行令第九十九条の四に定める部分の全部又は一部に木材、プラスチックその他の可燃材料を用いたものに限り。）は、渡り廊下によって隔て、その隔てられた畜舎等の各部分の床面積をそれぞれ三千平方メートル以内とし、当該畜舎等の各部分の周囲に延焼防止上有効な空地で当該畜舎等の各部分から当該空地の反対側の境界線までの水平距離が当該各部分の高さに相当する距離以上であるものを設けなければならない。ただし、建築基準法第二十一条第二項各号のいずれかに適合する畜舎等については、この限りでない。
(間仕切壁等)

第二十四条 床面積が千平方メートルを超える畜舎等は、次に掲げる基準に適合するものとしなければならない。ただし、建築基準法第二十六条本文及び建築基準法施行令第一百三十三条の規定に適合する畜舎等については、この限りでない。

一・二 (略)

(新設)

(耐火建築物等としなければならない畜舎等)

第二十四条の二 畜産業用倉庫の用途に供する部分の床面積の合計が千五百平方メートル以上である畜舎等又は畜産業用車庫の用途に供する部分の床面積の合計が百五十平方メートル以上である畜舎等は、耐火建築物又は準耐火建築物(畜産業用車庫の用途に供する畜舎等にあつては、建築基準法施行令第百十五条の四に規定する準耐火建築物を除く。次項において同じ。)としなければならない。ただし、畜産業用倉庫の用途に供する部分の床面積の合計が三千平方メートル以下である畜舎等又は畜産業用車庫の用途に供する部分の床面積の合計が五百平方メートル以下である畜舎等で、前条第一項各号に掲げる基準に適合するものについては、この限りでない。

2 貯蔵又は処理に係る危険物の数量が建築基準法施行令第百十六条に規定する限度を超える畜舎等は、耐火建築物又は準耐火建築物としなければならない。

(畜舎等の内装)

第二十四条の三 畜産業用車庫の用途に供する畜舎等は、その用途に供する部分及びこれから屋外への出口に通ずる主たる通路の壁及び天井(天井のない場合においては、屋根。次項において同じ。)の室内に面する部分(回り縁、窓台その他これらに類する部分を除く。同項において同じ。)の仕上げを建築基準法施行令第百二十八条の五第一項第二号に掲げる仕上げとしなければならない。ただし、畜産業用車庫の用途に供する部分の床面積の合計が五百平方メートル以下である畜舎等で、第二十四条第一項各号に掲げる基準に適合するものについては、この限りでない。

2 ボイラー室、作業室その他の室でボイラー、内燃機関その他火を使用する設備又は器具を設けたものを有する畜舎等は、当該室の壁及び天井の室内に面する部分の仕上げを建築基準法施行令第百二十八条の五第一項第二号に掲げる仕上げとしなければならない。

3 前二項の規定は、建築基準法施行令第百二十八条の五第七項の規定により国土交通大臣が定める畜舎等の部分については、適用しない。

(畜舎等の隔壁)

第二十五条 建築面積が三百平方メートルを超える畜舎等の小屋組が木造である場合においては、当該畜舎等は、第二十四条第一項各号に掲げる基準に適合するものとしなければならない。ただし、建築基準法施行令第百十四条第三項並びに同条第五項において準用する同令第百十二条第二十項及び第二十一項の規定に適合する畜舎等については、この限りでない。

2 建築面積が三百平方メートルを超える畜舎等の小屋組が木造である場合において、当該畜舎等のうち畜産業用倉庫の用途に供する部分の床面積の合計が三千平方メートルを超えるもの又は畜産業用車庫の用途に供する部分の床面積の合計が五百平方メートルを超えるものにあつては、前項の規定を適用せず、建築基準法施行令第百十四条第三項並びに同条第五項において準用する同令第百十二条第二十項及び第二十一項の規定に適合するものとしなければならない。

(その他防火上必要な技術的基準)

第二十六条 第十九条から前条までに定めるもののほか、畜舎等は、次の各号に掲げる畜舎等の区分に応じ、当該各号に定める基準に適合するものでなければならない。

一 (略)

(新設)

(新設)

第二十五条 建築面積が三百平方メートルを超える畜舎等の小屋組が木造である場合においては、当該畜舎等は、前条各号に掲げる基準に適合するものとしなければならない。ただし、建築基準法施行令第百十四条第三項並びに同条第五項において準用する同令第百十二条第二十項及び第二十一項の規定に適合する畜舎等については、この限りでない。

(新設)

(畜舎等の隔壁)

(その他防火上必要な技術的基準)

第二十六条 第十九条から前条までに定めるもののほか、畜舎等は、次の各号に掲げる畜舎等の区分に応じ、当該各号に定める基準に適合するものでなければならない。

一 (略)

二 建築基準法施行令百十四条第四項に規定する渡り廊下を有する建築物に該当する畜舎等（第十九条第二項本文、第二十條ただし書、第二十四條第一項本文、第二十四條の二第一項ただし書、第二十四條の三第一項ただし書又は第二十五條第一項本文の規定の適用を受けるもの（第二十四條第一項本文及び第二十五條第一項本文の規定にあつては、畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供するものに限る。）を除く。）同令百十四條第四項並びに同令第五項において準用する同令百十二條第二十項及び第二十一項の規定に適合するものであること。

(削る)

三・四 (略)

(簡易な構造の畜舎等に対する制限の緩和)

第二十七條 次に掲げる畜舎等又は畜舎等の部分（準耐火構造の壁（これらの壁を貫通する給水管、配電管その他の管の部分及びその周囲の部分の構造が建築基準法施行令百三十六條の九の規定により国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものに限る。）又は同令百二十六條の二第二項第一号に規定する防火設備で区画された部分に限る。）で、同令百三十六條の十の規定に適合するものについては、第二十条から前条までの規定は、適用しない。

一 壁を有しない畜舎等その他の建築基準法施行令百三十六條の九第一号の規定により国土交通大臣が指定する構造の畜舎等又は畜舎等の部分（畜産業用倉庫の用途に供するものを除き、間仕切壁を有しないものに限る。）であつて、床面積が三千平方メートル以内であるもの
二 屋根及び外壁が帆布その他これに類する材料で造られている畜舎等又は畜舎等の部分（畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供するものを除き、間仕切壁を有しないものに限る。）で、床面積が三千平方メートル以内であるもの
(地方公共団体の条例による制限の付加)

第三十五條 地方公共団体は、その地方の気候又は風土の特殊性により、この節（第二十六條第三号及び第四号並びに第二十七條を除く。）又は次節の規定のみによつては畜舎等の安全、防火又は衛生の目的を十分に達し難いと認める場合においては、条例で、畜舎等の敷地、構造又は建築設備に関して安全上、防火上又は衛生上必要な制限を付加することができる。

第二節 畜舎等（発酵槽等を除く。）の敷地内の排水等及び便所に関する基準
(通則)

第三十六條 法第二条第三項の主務省令で定める基準のうち、畜舎等（発酵槽等を除く。）に係る同項第二号に掲げる要件を満たすために必要なものについては、この節の定めるところによる。
第三節 都市計画区域等における畜舎等（発酵槽等を除く。）の建蔽率及び高さ等に関する基準
(通則)

第四十四條 法第二条第三項の主務省令で定める基準のうち、畜舎等（発酵槽等を除く。）に係る同項第三号に掲げる要件を満たすために必要なものについては、この節の定めるところによる。
2 (略)

第三節の二 発酵槽等の敷地、構造及び建築設備に関する基準
(通則)

第六十條の二 法第二条第三項の主務省令で定める基準のうち、発酵槽等に係る同項第一号及び第三号に掲げる要件を満たすために必要なものについては、この節の定めるところによる。

二 建築基準法施行令百十四條第四項に規定する渡り廊下を有する建築物に該当する畜舎等（第十九條本文又は第二十條ただし書の規定の適用を受けるものを除く。）同令百十四條第四項並びに同令第五項において準用する同令百十二條第二十項及び第二十一項の規定に適合するものであること。

三 貯蔵又は処理に係る危険物の数量が建築基準法施行令百十六條に規定する限度を超える畜舎等 耐火建築物又は準耐火建築物であること。

四 ポイラー室、作業室その他の室でポイラー、内燃機関その他火を使用する設備又は器具を設けたものを有する畜舎等 建築基準法施行令百二十八條の五第六項及び第七項の規定に適合するものであること。
五・六 (略)

(簡易な構造の畜舎等に対する制限の緩和)

第二十七條 次に掲げる畜舎等又は畜舎等の部分（準耐火構造の壁（これらの壁を貫通する給水管、配電管その他の管の部分及びその周囲の部分の構造が建築基準法施行令百三十六條の九の規定により国土交通大臣が定めた構造方法を用いるものに限る。）又は同令百二十六條の二第二項第一号に規定する防火設備で区画された部分に限る。）で、同令百三十六條の十の規定に適合するものについては、第二十条から前条までの規定は、適用しない。

一 壁を有しない畜舎等その他の建築基準法施行令百三十六條の九第一号の規定により国土交通大臣が指定する構造の畜舎等又は畜舎等の部分（間仕切壁を有しないものに限る。）であつて、床面積が三千平方メートル以内であるもの
二 屋根及び外壁が帆布その他これに類する材料で造られている畜舎等又は畜舎等の部分（間仕切壁を有しないものに限る。）で、床面積が三千平方メートル以内であるもの
(地方公共団体の条例による制限の付加)

第三十五條 地方公共団体は、その地方の気候又は風土の特殊性により、この節（第二十六條第五号及び第六号並びに第二十七條を除く。）又は次節の規定のみによつては畜舎等の安全、防火又は衛生の目的を十分に達し難いと認める場合においては、条例で、畜舎等の敷地、構造又は建築設備に関して安全上、防火上又は衛生上必要な制限を付加することができる。

第二節 畜舎等の敷地内の排水等及び便所に関する基準
(通則)

第三十六條 法第二条第三項の主務省令で定める基準のうち、同項第二号に掲げる要件を満たすために必要なものについては、この節の定めるところによる。
第三節 都市計画区域等における畜舎等の建蔽率及び高さ等に関する基準
(通則)

第四十四條 法第二条第三項の主務省令で定める基準のうち、同項第三号に掲げる要件を満たすために必要なものについては、この節の定めるところによる。
2 (略)

(新設)

(新設)

(発酵槽等の技術基準)

第六十条の三 発酵槽等の敷地及び高さは、次に掲げるところによらなければならない。

一 敷地が市街化区域及び用途地域に属さないこと。

二 高さが十六メートル以下であること。

2 発酵槽等は、次に掲げる基準に適合するものとしなければならない。

一 建築基準法施行令第四十一条第一号の規定により国土交通大臣が定める構造方法により鉄筋、鉄骨又は鉄筋コンクリートによつて補強した場合を除き、その主要な部分を組積造及び無筋コンクリート造以外の構造とすること。

二 建築基準法施行令第四百四十一条第二項の規定において準用する同令第三百三十九条第一項第四号イの規定により国土交通大臣が定める基準に従つた構造計算によつて確かめられる安全性を有すること。

3 発酵槽等については、第七条、第十六条、第十七条、第十八条第一号、第二十八条、第三十一条、第三十五条及び第八十七条第二項(第三十一条に係る部分に限る。)の規定を準用する。

4 特定用途制限地域内にある発酵槽等で第五十二条第一項の規定に基づく条例において制限が定められた用途に供するものについては、同条、第五十三条、第五十五条第五項、第五十八条第一項及び第九項並びに第六十二条の規定を準用する。

第四節 雑則

(通則)

第六十条の四 この節の規定は、発酵槽等以外の畜舎等に限り適用する。

(畜舎等の敷地が区域、地域又は地区の内外にわたる場合の措置)

第六十二条 畜舎等の敷地がこの省令の規定(第四条第一号、第二十六条第四号及び第四十五条から第四十七条までの規定を除く。以下この条において同じ。)による畜舎等の敷地、構造又は建築設備に関する禁止又は制限を受ける区域(建築基準法第二十二条第一項の市街地の区域を除く。以下この条において同じ。)、地域(防火地域及び準防火地域を除く。以下この条において同じ。)又は地区の内外にわたる場合においては、その畜舎等又はその敷地の全部について敷地の過半の属する区域、地域又は地区内の畜舎等に関するこの省令の規定を適用する。

(利用基準)

第六十三条 法第二条第四項の主務省令で定める基準は、次の各号(発酵槽等の利用の方法に係るものにあつては、第六号)に掲げるものとする。

一 通常時において、畜舎等における一日当たりの最大滞在者数(当該畜舎等に同時に滞在することができる者の数の上限をいう。以下同じ。)及び延べ滞在時間(各滞在者の滞在時間の合計をいう。以下同じ。)が畜舎等の床面積に於いて、次の表に定める数値以下であること。ただし、畜舎等がA構造畜舎等(第二十四条第一項本文、第二十四条の二第一項ただし書、第二十四条の三第一項ただし書又は第二十五条第一項本文の規定(以下「第二十四条第一項本文等の規定」という。)の適用を受けるもの(第二十四条第一項本文及び第二十五条第一項本文の規定)の適用を受けるもの(第二十四条第一項本文及び第二十五条第一項本文の規定)の適用を受けるものにあつては、畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供するものに限る。以下同じ。)を除く。)である場合においては、この限りでない。

Table with 3 columns: (略), (略), (略)

(新設)

第四節 雑則

(新設)

(畜舎等の敷地が区域、地域又は地区の内外にわたる場合の措置)

第六十二条 畜舎等の敷地がこの省令の規定(第四条第一号、第二十六条第六号及び第四十五条から第四十七条までの規定を除く。以下この条において同じ。)による畜舎等の敷地、構造又は建築設備に関する禁止又は制限を受ける区域(建築基準法第二十二条第一項の市街地の区域を除く。以下この条において同じ。)、地域(防火地域及び準防火地域を除く。以下この条において同じ。)又は地区の内外にわたる場合においては、その畜舎等又はその敷地の全部について敷地の過半の属する区域、地域又は地区内の畜舎等に関するこの省令の規定を適用する。

(利用基準)

第六十三条 法第二条第四項の主務省令で定める基準は、次に掲げるものとする。

一 通常時において、畜舎等における一日当たりの最大滞在者数(当該畜舎等に同時に滞在することができる者の数の上限をいう。以下この号において同じ。)及び延べ滞在時間(各滞在者の滞在時間の合計をいう。以下この号において同じ。)が畜舎等の床面積に於いて、次の表に定める数値以下であること。ただし、畜舎等がA構造畜舎等である場合においては、この限りでない。

Table with 3 columns: (略), (略), (略)

二・三 (略)

四 二以上の避難口が特定されていること。ただし、農林水産省令第二条に規定する施設のうち同条第一号に掲げるもの、畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等で避難上有効に直接外気に開放されたものについては、この限りでない。

五 認定計画実施者は、定期的な避難訓練の実施に関する記録を作成し、少なくとも一年間保存すること。ただし、畜舎等がA構造畜舎等(第二十四条第一項本文等の規定の適用を受けるものを除く)である場合においては、この限りでない。

六 認定計画実施者は、畜舎等の見やすい場所に様式第一号(畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等)にあつては、様式第一号(二)の表示を行い、かつ、畜舎等がB構造畜舎等である場合については、畜舎等に立ち入る者に対し、災害時における避難方法に関する事項を説明すること。

七 畜舎等が第十九条第二項本文若しくは第二十条ただし書の規定の適用を受けるもの又は第二十四条第一項本文等の規定の適用を受けるものである場合においては、認定計画実施者は、定期的な消火作業に関する訓練を実施していること並びに火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の周辺及び渡り廊下に可燃物を存置していないことに関する記録を作成し、少なくとも一年間保存すること。

八 畜舎等が第二十四条第一項本文等の規定の適用を受けるものである場合における畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する部分の利用の方法は、次に掲げる基準のいずれにも適合するものとする。

イ 畜産業用倉庫の用途に供する部分の床面積の合計が五百平方メートルを超える畜舎等にあつては、床面積五百平方メートル以内(二)以上一の避難口が特定されていること。ただし、避難上有効に直接外気に開放されたものについては、この限りでない。

ロ 認定計画実施者は、災害時の避難に支障を生じさせないよう、採光を充分にすること。

ハ 認定計画実施者は、火気を使用しないこと。

ニ 認定計画実施者は、消火器を備えるとともに、定期的な点検その他の措置により当該消火器の維持管理を適切に行うこと。

ホ 認定計画実施者は、畜産業用倉庫の用途に供する部分については、当該部分に保管しても防火上支障がない物資として主務大臣が定めるもの(以下「畜産業用物資」という。)以外のもの並びに畜産業用車庫の用途に供する部分については、当該部分に保管しても防火上支障がない車両及び当該車両に付随する物資として主務大臣が定めるもの(以下「畜産業用車両等」という。)以外のものを保管しないこと。

ヘ 認定計画実施者は、畜産業用物資及び畜産業用車両等を同一の畜舎等に保管する場合は、これらを間仕切壁又は戸によつて隔てて保管すること。

第六十四条 法第三条第一項の認定を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、様式第二号による申請書の正本及び副本に、それぞれ次に掲げる図書及び書類その他道府県知事が必要と認める図書(第七十二条第三項を除き、以下「添付図書」と総称する。)を添えて、都道府県知事に提出しなければならない。

一・二 (略)

三 申請に係る畜舎等が次のイ及びロに掲げる畜舎等である場合にあつては、それぞれ当該イ及びロに定める図書及び書類
イ 特例畜舎等 別表第一の各項の(イ)欄に掲げる畜舎等である場合にあつては、当該各項の(ロ)欄に掲げる図書(正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。)

二・三 (略)

四 二以上の避難口が特定されていること。

五 認定計画実施者は、定期的な避難訓練の実施に関する記録を作成し、少なくとも一年間保存すること。ただし、畜舎等がA構造畜舎等である場合においては、この限りでない。

六 認定計画実施者は、畜舎等の見やすい場所に様式第一号の表示を行い、かつ、畜舎等がB構造畜舎等である場合については、畜舎等に立ち入る者に対し、災害時における避難方法に関する事項を説明すること。

七 畜舎等が第十九条本文又は第二十条ただし書の規定の適用を受けるものである場合においては、認定計画実施者は、定期的な消火作業に関する訓練を実施していること並びに火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の周辺及び渡り廊下に可燃物を存置していないことに関する記録を作成し、少なくとも一年間保存すること。

(新設)

第六十四条 法第三条第一項の認定を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、様式第二号による申請書の正本及び副本に、それぞれ次に掲げる図書及び書類その他道府県知事が必要と認める図書(第七十二条第三項を除き、以下「添付図書」と総称する。)を添えて、都道府県知事に提出しなければならない。

一・二 (略)

三 申請に係る畜舎等が次のイ及びロに掲げる畜舎等である場合にあつては、それぞれ当該イ及びロに定める図書及び書類
イ 特例畜舎等 別表第一の各項に掲げる図書(正本に添える図書にあつては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。)

口 特例畜舎等以外の畜舎等 次に定める図書及び書類（正本に添える図書にあっては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。）。ただし、別表第二の(一)の項の(3)欄に掲げる配置図又は平面図は、別表第三の(3)の項の(3)欄に掲げる道路高さ制限適合建築物の配置図又は同表の(4)の項の(3)欄に掲げる日影図と、別表第二の(一)の項の(3)欄に掲げる二面以上の立面図又は二面以上の断面図は、別表第三の(3)の項の(3)欄に掲げる道路高さ制限適合建築物の二面以上の立面図と、それぞれ併せて作成することができる。

(1) 別表第二の各項の(イ)欄に掲げる畜舎等である場合にあっては、当該各項の(3)欄に掲げる図書

(2) (5) (略)
四・五 (略)
2 (略)

(畜舎建築利用計画の記載事項)

第六十六条 法第三条第二項第八号の主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一・二 (略)

三 家畜の飼養の用に供する施設又は農林水産省令第二条に規定する施設のうち同条第一号に掲げるもの敷地又はこれに隣接し、若しくは近接する土地に建築等をし、これらの施設と一体的に利用する畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等にあつては、当該施設の所在地

四 畜産業用倉庫の用途に供する畜舎等にあつては、その用途に供する部分に保管する物資の種類

五 畜産業用車庫の用途に供する畜舎等にあつては、その用途に供する部分に保管する車両及び物資の種類

六 (略)

(畜舎建築利用計画の認定基準)

第七十条 法第三条第三項第六号（法第四条第三項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

一 申請者が申請に係る畜舎等の貸付けを行う場合にあっては、その借主（法人にあっては、その役員を含む。）が法第三条第四項第二号に規定する者に該当しないこと。

二 (略)

三 畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等にあつては、家畜の飼養の用に供する施設又は農林水産省令第二条に規定する施設のうち同条第一号に掲げるもの敷地又はこれに隣接し、若しくは近接する土地に当該畜舎等の建築等が行われること。

四 畜産業用倉庫の用途に供する畜舎等にあつては、その用途に供する部分に保管する物資が畜産経営に必要なものであること。

五 畜産業用車庫の用途に供する畜舎等にあつては、その用途に供する部分に保管する車両及び物資が畜産経営に必要なものであること。

(畜舎建築利用計画の変更に係る認定の申請及び認定)

第七十二条 (略)

2 法第八条第二項第二号に規定する主務省令で定める範囲内の行為をする認定畜舎等に係る添付図書にあっては、別表第二の(一)の項の(3)欄に掲げる付近見取図、配置図、平面図又は床面積求積図のうち変更に係るものに同条第一項に規定する不適合部分の基準が適用されない旨を明示することとする。

3 (略)

口 特例畜舎等以外の畜舎等 次に定める図書及び書類（正本に添える図書にあっては、当該図書の設計者の氏名が記載されたものに限る。）。ただし、別表第二の(一)の項に掲げる配置図又は平面図は、別表第三の(3)の項の(3)欄に掲げる道路高さ制限適合建築物の配置図又は同表の(4)の項の(3)欄に掲げる日影図と、別表第二の(一)の項の(3)欄に掲げる二面以上の立面図又は二面以上の断面図は、別表第三の(3)の項の(3)欄に掲げる道路高さ制限適合建築物の二面以上の立面図と、それぞれ併せて作成することができる。

(1) 別表第二の各項に掲げる図書

(2) (5) (略)
四・五 (略)
2 (略)

(畜舎建築利用計画の記載事項)

第六十六条 法第三条第二項第八号の主務省令で定める事項は、次に掲げる事項とする。

一・二 (略)

(新設)

(新設)

(新設)

三 (略)

(畜舎建築利用計画の認定基準)

第七十条 法第三条第三項第六号（法第四条第三項において準用する場合を含む。）の主務省令で定める基準は、次のとおりとする。

一 申請者が申請に係る畜舎等の貸付けを行う場合にあっては、その借主（法人にあっては、その役員）が法第三条第四項第二号に規定する者に該当しないこと。

二 (略)

(新設)

(新設)

(新設)

(新設)

(畜舎建築利用計画の変更に係る認定の申請及び認定)

第七十二条 (略)

2 法第八条第二項第二号に規定する主務省令で定める範囲内の行為をする認定畜舎等に係る添付図書にあっては、別表第二の(一)の項に掲げる図書のうち変更に係るものに同条第一項に規定する不適合部分の基準が適用されない旨を明示することとする。

3 (略)

(畜舎建築利用計画の変更に係る認定を要しない軽微な変更)
第七十三条 法第四条第一項ただし書の主務省令で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

一 法第三条第二項第一号及び第六号並びに第六十六条第六号に掲げる事項の変更

二 (略)

三 法第三条第二項第四号に掲げる事項の変更のうち次のイからラまでに掲げるものであつて、変更後も認定に係る畜舎建築利用計画が同条第三項第四号の規定に適合することが明らかなる変更

イ ホ (略)

ハ 構造耐力上主要な部分である基礎ぐい、間柱、床版、屋根版又は横架材（小ばりその他これに類するものに限る。）の位置の変更（変更に係る部材及び当該部材に接する部材以外に応力度の変更がない場合であつて、変更に係る部材及び当該部材に接する部材が第八条各号に規定する構造計算（発酵槽等）にあつては、第六十条の三第二項第二号に規定する構造計算）によって確かめられる安全性を有するものに限る。）

ト ル (略)

ヲ 開口部の位置及び大きさの変更

ワ ヲヨ (略)

タ 別表第一の(二)の項の(三)欄及び別表第二の(二)の項の(三)欄に掲げる配置図における発酵槽等の位置の変更

四 (略)

五 第六十六条第三号に掲げる事項の変更

六 第六十六条第四号及び第五号に掲げる事項の変更であつて、変更後も当該事項に係る物資又は車両が畜産経営に必要な物資又は車両であることが明らかなる変更

2 (略)

(仮使用の認定の申請)

第七十六条 法第六条第二項ただし書の規定により都道府県知事の仮使用の認定を受けようとする者（次項において「仮使用認定申請者」という。）は、様式第十号による仮使用認定申請書の正本及び副本に、それぞれ、次の表の(イ)の項及び(ロ)の項に掲げる図書（発酵槽等を仮使用する場合にあつては、(三)の項及び(ハ)の項に掲げる図書）その他都道府県知事が必要と認める図書及び書類を添えて、都道府県知事に提出するものとする。

2 (略)

(イ)	(略)	図書の種類	明示すべき事項
(ロ)	配置図	(略)	縮尺、方位、発酵槽等の位置及び申請に係る仮使用の部分
(ハ)	(略)	(略)	(略)

(畜舎建築利用計画の変更に係る認定を要しない軽微な変更)
第七十三条 法第四条第一項ただし書の主務省令で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

一 法第三条第二項第一号及び第六号並びに第六十六条第三号に掲げる事項の変更

二 (略)

三 法第三条第二項第四号に掲げる事項の変更のうち次のイからヨまでに掲げるものであつて、変更後も認定に係る畜舎建築利用計画が同条第三項第四号の規定に適合することが明らかなる変更

イ ホ (略)

ハ 構造耐力上主要な部分である基礎ぐい、間柱、床版、屋根版又は横架材（小ばりその他これに類するものに限る。）の位置の変更（変更に係る部材及び当該部材に接する部材以外に応力度の変更がない場合であつて、変更に係る部材及び当該部材に接する部材が第八条各号に規定する構造計算によって確かめられる安全性を有するものに限る。）

ト ル (略)

ヲ 開口部の位置及び大きさの変更（耐火建築物若しくは準耐火建築物である畜舎等又は防火地域若しくは準防火地域内にある畜舎等で耐火建築物及び準耐火建築物以外のものの開口部に係る変更で当該変更により延焼のおそれのある部分にある外壁の開口部に該当することとなるものを除く。）

ワ ヲヨ (略)

(新設)

四 (略)

(新設)

(新設)

2 (略)

(仮使用の認定の申請)

第七十六条 法第六条第二項ただし書の規定により都道府県知事の仮使用の認定を受けようとする者（次項において「仮使用認定申請者」という。）は、様式第十号による仮使用認定申請書の正本及び副本に、それぞれ、次の表の(イ)の項及び(ロ)の項に掲げる図書その他都道府県知事が必要と認める図書及び書類を添えて、都道府県知事に提出するものとする。

2 (略)

(イ)	(略)	図書の種類	明示すべき事項
(ロ)	設 (新設)	(略)	設 (新設)
(ハ)	(略)	(略)	(略)

(基準時)

第七十七条 この章及び別表第九において「基準時」とは、法第八条第一項の規定により、第四条第一号、第六条、第二十四条、第二十六条第三号若しくは第四号、第二十八号、第三十条、第四十五条、第四十六条第一項、第四十七条第一項、第五十一条、第五十四条第一項若しくは第二項、第五十五条第一項若しくは第二項、第五十六条第三項から第五項まで又は第五十七条第一項若しくは第二項の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等について、法第八条第一項の規定により引き続きそれらの規定が改正された場合においては改正前の規定を含むものとする。に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない期間の始期をいう。

(用途地域等関係)

第七十九条 法第八条第一項の規定により第四条第一号の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等について法第八条第二項第二号の主務省令で定める範囲は、増築及び改築については、次に定めるところによる。

一 増築又は改築が基準時における敷地内におけるものであり、かつ、増築又は改築後における認定畜舎等の敷地及び構造が建築基準法第四十八条第一項から第十三項まで（これらの規定のただし書を除く。）、第五十三条第一項（第六号を除く。）、及び第二項、第五十三条の第二項（ただし書を除く。）、及び第三項、第五十六条第一項（同法別表第三号欄の四の項及び五の項に係る部分並びに第二号及び第三号を除く。別表第九の(二)の項において同じ。）、第二項から第四項まで、第六項及び第七項（第二号及び第三号を除く。）、第五十六条の二第二項（同法別表第四号欄の四の項に係る部分及びただし書を除く。）、第二項から第五項まで、第五十七条の四第一項本文、第五十七条の五、第五十八条第一項、第五十九条第一項（建築物の容積率に係る部分並びに第二号及び第三号を除く。）、及び第二項、第六十条の二の二第二項から第三項まで（これらの規定のただし書を除く。）、並びに第六十条の三第一項（第二号及び第三号を除く。）、及び第二項本文の規定並びに同法第四十九条、第六十条の二の二第四項、第六十条の三第三項及び第六十八条の二第二項（建築基準法施行令第三百三十六条の二の五第一項建築物の容積率に係る部分に限る。）、の規定に係る部分を除く。別表第九の(二)の項において同じ。の規定に基づく条例の規定に適合すること。

二 (略)

(耐火建築物等としなければならない畜舎等関係)

第八十一条の二 法第八条第一項の規定により第二十四条の二の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等について法第八条第二項第二号の主務省令で定める範囲は、増築及び改築については、工事の着手が基準時以後である増築及び改築に係る部分の床面積の合計が五十平方メートルを超えないこととする。

(防火地域及び特定防災街区整備地区関係)

第八十二条 法第八条第一項の規定により第二十六条第三号（防火地域内にある畜舎等に係る部分に限る。）、又は第四号の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等（木造の認定畜舎等にあつては、外壁及び軒裏が防火構造のものに限る。）、について法第八条第二項第二号の主務省令で定める範囲は、増築及び改築については、次に定めるところによる。

一 五 (略)

(準防火地域関係)

第八十三条 法第八条第一項の規定により第二十六条第三号（準防火地域内にある畜舎等に係る部分に限る。）、の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等（木造の認定畜舎等にあつては、外壁及び軒裏が防火構造のものに限る。）、について法第八条第二項第二号の主務省令で定める範囲は、増築及び改築については、次に定めるところによる。

一 四 (略)

(基準時)

第七十七条 この章及び別表第九において「基準時」とは、法第八条第一項の規定により、第四条第一号、第六条、第二十四条、第二十六条第五号若しくは第六号、第二十八条、第三十条、第四十五条、第四十六条第一項、第四十七条第一項、第五十一条、第五十四条第一項若しくは第二項、第五十五条第一項若しくは第二項、第五十六条第三項から第五項まで又は第五十七条第一項若しくは第二項の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等について、法第八条第一項の規定により引き続きそれらの規定が改正された場合においては改正前の規定を含むものとする。に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない期間の始期をいう。

(用途地域等関係)

第七十九条 法第八条第一項の規定により第四条第一号の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等について法第八条第二項第二号の主務省令で定める範囲は、増築及び改築については、次に定めるところによる。

一 増築又は改築が基準時における敷地内におけるものであり、かつ、増築又は改築後における認定畜舎等の敷地及び構造が建築基準法第四十八条第一項から第十三項まで（これらの規定のただし書を除く。）、第五十三条第一項（第六号を除く。）、及び第二項、第五十三条の第二項（ただし書を除く。）、及び第三項、第五十六条第一項（同法別表第三号欄の四の項及び五の項に係る部分並びに第二号及び第三号を除く。別表第九の(二)の項において同じ。）、第二項から第四項まで、第六項及び第七項（第二号及び第三号を除く。）、第五十六条の二第二項（同法別表第四号欄の四の項に係る部分及びただし書を除く。）、から第五項まで、第五十七条の四第一項本文、第五十七条の五、第五十八条、第五十九条第一項（建築物の容積率に係る部分並びに第二号及び第三号を除く。）、及び第二項、第六十条の二の二第二項から第三項まで（これらの規定のただし書を除く。）、並びに第六十条の三第一項（第二号及び第三号を除く。）、及び第二項本文の規定並びに同法第四十九条、第六十条の二の二第四項、第六十条の三第三項及び第六十八条の二第二項（建築基準法施行令第三百三十六条の二の五第一項建築物の容積率に係る部分に限る。）、の規定に係る部分を除く。別表第九の(二)の項において同じ。の規定に基づく条例の規定に適合すること。

二 (略)

(新設)

第八十二条 (防火地域及び特定防災街区整備地区関係) 法第八条第一項の規定により第二十六条第五号（防火地域内にある畜舎等に係る部分に限る。）、又は第六号の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等（木造の認定畜舎等にあつては、外壁及び軒裏が防火構造のものに限る。）、について法第八条第二項第二号の主務省令で定める範囲は、増築及び改築については、次に定めるところによる。

一 五 (略)

(準防火地域関係)

第八十三条 法第八条第一項の規定により第二十六条第五号（準防火地域内にある畜舎等に係る部分に限る。）、の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等（木造の認定畜舎等にあつては、外壁及び軒裏が防火構造のものに限る。）、について法第八条第二項第二号の主務省令で定める範囲は、増築及び改築については、次に定めるところによる。

一 四 (略)

(大規模の修繕又は大規模の模様替)
第八十六条 法第八条第一項の規定により第四条第一号、第二十四条、第二十四条の二、第二十六条第四号、第四十五条、第四十六条第一項、第四十七条第一項、第五十一条、第五十四条第一項若しくは第二項、第五十五条第一項若しくは第二項、第五十六条第三項から第五項まで又は第五十七条第一項若しくは第二項の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等については法第八条第二項第二号の主務省令で定める範囲は、第七十八条各号に掲げる行為については、当該行為の全てとする。

2 (略)
 3 法第八条第一項の規定により第二十六条第三号の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等については法第八条第二項第二号の主務省令で定める範囲は、第七十八条各号に掲げる行為については、次に定めるところによる。
 一・二 (略)

4 (略)
 (認定畜舎等の利用の状況の報告)

第九十一条 法第十三条第一項の規定による報告は、様式第十七号による報告書を都道府県知事に提出することにより、おおむね五年に一回、都道府県知事の定める日までに行うものとする。ただし、畜産用倉庫の用途に供する畜舎等にあつてはその用途に供する部分に保管している物資の種類を、畜産用車庫の用途に供する畜舎等にあつてはその用途に供する部分に保管している車両及び物資の種類を明らかにする写真を添えなければならない。

(面積、高さ等の算定方法)

第九十四条 法第十九条の主務省令で定める畜舎等の敷地面積、建築面積、床面積、高さその他の畜舎等の規模に係る事項の算定方法は、次の各号に掲げる事項に応じ、それぞれ当該各号に掲げるところによる。
 一・二 (略)

三 床面積 建築基準法施行令第二号第三号(発酵槽等)にあつては、同項第五号)に定めるところによる。ただし、地階の機械室その他これらに類する畜舎等の部分を有する畜舎等の床面積には、当該部分の床面積を算入しない。
 四・六 (略)

別表第一(第六十四条関係)

(一)	(イ)	畜舎等(発酵槽等を除く。以下この表において同じ。)	付近見取図	図書の種類	明示すべき事項

(大規模の修繕又は大規模の模様替)
第八十六条 法第八条第一項の規定により第四条第一号、第二十四条、第二十六条第六号、第四十五条、第四十六条第一項、第四十七条第一項、第五十一条、第五十四条第一項若しくは第二項、第五十五条第一項若しくは第二項、第五十六条第三項から第五項まで又は第五十七条第一項若しくは第二項の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等については法第八条第二項第二号の主務省令で定める範囲は、第七十八条各号に掲げる行為については、当該行為の全てとする。

2 (略)
 3 法第八条第一項の規定により第二十六条第五号の規定に係る法第七条第一項の規定の適用を受けない認定畜舎等については法第八条第二項第二号の主務省令で定める範囲は、第七十八条各号に掲げる行為については、次に定めるところによる。
 一・二 (略)

4 (略)
 (認定畜舎等の利用の状況の報告)

第九十一条 法第十三条第一項の規定による報告は、様式第十七号による報告書を都道府県知事に提出することにより、おおむね五年に一回、都道府県知事の定める日までに行うものとする。

(面積、高さ等の算定方法)

第九十四条 法第十九条の主務省令で定める畜舎等の敷地面積、建築面積、床面積、高さその他の畜舎等の規模に係る事項の算定方法は、次の各号に掲げる事項に応じ、それぞれ当該各号に掲げるところによる。
 一・二 (略)

三 床面積 建築基準法施行令第二号第一項第三号に定めるところによる。ただし、地階の機械室その他これらに類する畜舎等の部分を有する畜舎等の床面積には、当該部分の床面積を算入しない。
 四・六 (略)

別表第一(第六十四条関係)

配	置	図	付近見取図	図書の種類	明示すべき事項

別表第二(第六十四条関係)

		(一)	(イ)	(ロ)
			畜舎等(発酵槽等を除く。以下この表において同じ。)	
		付近見取図	位置、道路及び目標となる地物	明示すべき事項
		配置図	縮尺及び方位	
			敷地境界線、敷地内における畜舎等の位置及び申請に係る畜舎等との他の別	
			擁壁の設置その他安全上適当な措置	
			土地の高低、敷地と敷地の接する道の境界部分との高低差及び申請に係る畜舎等の各部分の長さ	
			敷地の接する道路の位置、幅員及び種類	
		平面図	下水管、下水溝又はためますその他これらに類する施設的位置及び排出経路又は処理経路	
			縮尺及び方位	
			間取り、各室の用途及び床面積	
			壁及び筋かいの位置及び種類	
			開口部の位置	
			延焼のおそれのある部分の外壁の位置及び構造	
			二以上の避難口の位置	
		床面積求積図	床面積の求積に必要な畜舎等の各部分の寸法及び算式	
			縮尺	
		二面以上の立面図	開口部の位置	
			延焼のおそれのある部分の外壁及び軒裏の構造	
			縮尺	
			二面以上の断面図	
			縮尺	
			地盤面	
			床及び屋根(天井がある場合は、天井)の長さ、軒及びひさしの出並びに畜舎等の各部分の長さ	

別表第二(第六十四条関係)

		(ハ)	(ロ)	(イ)
		基礎伏図	二面以上の断面図	付近見取図
		床伏図	縮尺	位置、道路及び目標となる地物
		小屋伏図	延焼のおそれのある部分の外壁及び軒裏の構造	縮尺及び方位
		構造詳細図	二以上の避難口の位置	敷地境界線、敷地内における畜舎等の位置及び申請に係る畜舎等との別
			床面積の求積に必要な畜舎等の各部分の寸法及び算式	擁壁の設置その他安全上適当な措置
			縮尺	土地の高低、敷地と敷地の接する道の境界部分との高低差及び申請に係る畜舎等の各部分の長さ
			開口部の位置	敷地の接する道路の位置、幅員及び種類
			延焼のおそれのある部分の外壁及び構造	下水管、下水溝又はためますその他これらに類する施設的位置及び排出経路又は処理経路
			二以上の避難口の位置	縮尺及び方位
			縮尺	間取り、各室の用途及び床面積
			地盤面	壁及び筋かいの位置及び種類
			床及び屋根(天井がある場合は、天井)の長さ、軒及びひさしの出並びに畜舎等の各部分の長さ	開口部の位置
			畜舎等が周囲の地面と接する各位置の長さ	延焼のおそれのある部分の外壁及び構造
			地盤面を算定するための算式	二以上の避難口の位置
			縮尺並びに構造耐力上主要な部分の材料の種類及び寸法	縮尺

側面図又は縦断面図	構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）の位置、寸法及び構造方法並びに材料の種別	側面図又は縦断面図	発酵槽等の各部の高さ及び構造方法並びに材料の種別、寸法及び立面形状	近接又は接合する畜舎等の位置、寸法及び構造方法	構造耐力上主要な部分である部材（接合部を含む。）の位置、寸法及び構造方法並びに材料の種別及び寸法	構造詳細図	構造耐力上主要な部分である接合部並びに継手及び仕口並びに溶接の構造方法	鉄筋の配置、径、継手及び定着の方法	鉄筋及び鉄骨に対するコンクリートのかぶり厚さ	基礎伏図	基礎の配置、構造方法及び寸法並びに材料の種別及び寸法	敷地断面図及び基礎・地盤説明書	支持地盤の種別及び位置 基礎の底部又は基礎ぐいの先端の位置 基礎の底部に作用する荷重の数値及びその算出根拠	使用構造材料一覧表	構造耐力上主要な部分に用いる材料の種別	施工方法等計画書	打撃、圧力又は振動により設けられる基礎ぐいの打撃力等に対する構造耐力上の安全性を確保するための措置 コンクリートの強度試験方法、調合及び養生方法
-----------	--	-----------	-----------------------------------	-------------------------	--	-------	-------------------------------------	-------------------	------------------------	------	----------------------------	-----------------	---	-----------	---------------------	----------	---

(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)	(新設)
------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

様式第一号（第六十三条関係）（木板、プラスチック板その他これらに類するものとする。）

20cm以上	
畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律による認定済 ()	
認定年月日・番号	年 月 日 第 号
認定した者	
認定計画実施者氏名（名称）	
備 考	

15cm
以上

様式第一号を次のように改める。

(注意) () には、「A構造畜舎等」、「B構造畜舎等」又は「発酵槽等」と記入すること。

様式第一号の二（第六十三条関係）（木板、プラスチック板その他これらに類するものとする。）

20cm以上	
畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律による認定済 (構造畜舎等)	
認定年月日・番号	年 月 日 第 号
認定した者	
認定計画実施者氏名（名称）	

15cm
以上

様式第一号の次に次の様式を加える。

15cm 以上	利 用 基 準	<p>【1. 畜舎等全体の利用の方法】</p> <p><input type="checkbox"/> 通常時において、畜舎等における1日当たりの最大滞在者数及び延べ滞在時間が一定の数値以下であること。(最大滞在者数 人/延べ滞在時間 時間)</p> <p><input type="checkbox"/> 午前0時から午前4時まで及び午後10時から午後12時までの間、やむを得ない場合を除き、畜舎等で睡眠する者の数が0であること。</p> <p><input type="checkbox"/> 災害時の避難に支障を生じさせないよう、避難経路上に当該経路をふさぐ物品を存置しないこと。</p> <p><input type="checkbox"/> 2以上の避難口が特定されていること。</p> <p><input type="checkbox"/> 定期的な避難訓練の実施に関する記録を作成し、少なくとも1年間保存すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 定期的な消火作業に関する訓練を実施していること並びに火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の周辺及び渡り廊下に可燃物を存置していないことに関する記録を作成し、少なくとも1年間保存すること。</p> <p>【2. 畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する部分の利用の方法】</p> <p><input type="checkbox"/> 床面積500㎡以内ごとに1以上の避難口が特定されていること。</p> <p><input type="checkbox"/> 災害時の避難に支障を生じさせないよう、採光を充分にすること。</p> <p><input type="checkbox"/> 火気を使用しないこと。</p> <p><input type="checkbox"/> 消火器を備えるとともに、定期的な点検その他の措置により当該消火器の維持管理を適切に行うこと。</p> <p><input type="checkbox"/> 畜産業用倉庫の用途に供する部分については、当該部分に畜産業用物資以外のもの及び畜産業用車庫の用途に供する部分については、当該部分に畜産業用車両等以外のものを保管しないこと。</p> <p><input type="checkbox"/> 畜産業用物資及び畜産業用車両等を同一の畜舎等に保管する場合は、これらを間仕切壁又は戸によって隔てて保管すること。</p>
	備 考	

- (注意) 1. (構造畜舎等) には、「A構造畜舎等」又は「B構造畜舎等」と記入すること。
 2. 適用を受ける利用基準の□に✓印を付けること。

様式第二号を次のように改める。
 様式第二号 (第六十四条関係)

畜舎建築利用計画の認定申請書

年 月 日

都道府県知事 殿

申請者の住所又は
 主たる事務所の所在地
 申請者の氏名又は名称
 申請者の連絡先
 代表者の氏名

畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律第3条第1項の規定により、畜舎建築利用計画の認定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

(備考)
 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

畜舎建築利用計画

1. 申請者の概要

(1) 氏名又は名称及び法人にあっては、その代表者の氏名：

(2) 住所又は主たる事務所の所在地：

(3) 連絡先：

2. 畜舎等の概要

(1) 数及び種類

①申請に係る畜舎等の数：

②申請に係る畜舎等の種類

・番号：

飼養施設

飼養施設に付随する搾乳施設

飼養施設に付随する集乳施設

飼養施設に付随する貯水施設、水質浄化施設その他これらに類する施設

飼養施設に付随する畜産業用倉庫

飼養施設に付随する畜産業用車庫

堆肥舎

糞槽等

堆肥舎に付随する畜産業用倉庫

堆肥舎に付随する畜産業用車庫

糞槽等を制御するための施設

③申請に係る畜舎等の構造

・番号：

造 一部 造

A構造畜舎等

B構造畜舎等

糞槽等

(2) 工事施工地又は所在地：

都市計画区域内（市街化区域及び用途地域外）

準都市計画区域内（用途地域外）

都市計画区域及び準都市計画区域外

(3) 規模及び間取り

①番号：

②高さ： m

③床面積：（申請部分 m²）（申請以外の部分 m²）（合計 m²）

④間取り 居住のための居室を有しない。

3. 設計者等に関する事項

(1) 設計者

①代表となる設計者

イ. 資格： () 建築士 () 登録第 号

ロ. 氏名： () 氏名： () 建築士事務所 () 知事登録第 号

ハ. 建築士事務所名： () 所在地： () 知事登録第 号

ニ. 所在地： () 知事登録第 号

ホ. 連絡先： () 知事登録第 号

ヘ. 作成した設計図書： () 知事登録第 号

②その他の設計者

イ. 資格： () 建築士 () 登録第 号

ロ. 氏名： () 氏名： () 建築士事務所 () 知事登録第 号

ハ. 建築士事務所名： () 所在地： () 知事登録第 号

ニ. 所在地： () 知事登録第 号

ホ. 連絡先： () 知事登録第 号

ヘ. 作成した設計図書： () 知事登録第 号

(2) 工事監理者

①代表となる工事監理者

イ. 資格： () 建築士 () 登録第 号

ロ. 氏名： () 氏名： () 建築士事務所 () 知事登録第 号

ハ. 建築士事務所名： () 所在地： () 知事登録第 号

ニ. 所在地： () 知事登録第 号

ホ. 連絡先： () 知事登録第 号

ヘ. 工事と照合する設計図書： () 知事登録第 号

②その他の工事監理者

イ. 資格： () 建築士 () 登録第 号

ロ. 氏名： () 氏名： () 建築士事務所 () 知事登録第 号

ハ. 建築士事務所名： () 所在地： () 知事登録第 号

- ニ. 所在地：
- ホ. 連絡先：
- ヘ. 工事と照合する設計図書：

(3) 工事施工者

- イ. 氏名：
- ロ. 営業所名：建設業の許可 () 第 号
- ハ. 所在地：
- ニ. 連絡先：

4. 畜舎等の敷地、構造及び設備に関する事項 (畜舎等の床面積の合計が3,000㎡超の場合に記載すること。)

(1) 畜舎等及び畜舎等の敷地に関する事項

- ①区域、地域、地区又は街区 (都市計画区域、準都市計画区域、防火地域及び準防火地域以外)：
- ②道路

イ. 幅員：

- ロ. 敷地と接している部分の長さ：

③敷地面積

イ. 敷地面積：

- ロ. 第45条第1項の規定による畜舎等の建蔽率：

ハ. 敷地に建築可能な建築面積を敷地面積で除した数値：

④建築面積

- イ. 建築面積：(申請部分) ㎡ (申請以外の部分) ㎡ (合計) ㎡
- ロ. 建蔽率：

⑤認定等：

- ⑥備考：

(2) 畜舎等別の構造及び設備の概要

①番号：

②建築設備の種類

- 電気設備 ガス設備 給水設備 排水設備 換気設備 暖房設備
- 冷房設備 消火設備 排煙設備 汚物処理の設備

③屋根：

- ④外壁：
- ⑤軒裏：

- ⑥便所の種類 水洗 くみ取り

⑦主要構造部が耐火構造等に該当する場合

- 耐火構造
- 建築基準法施行令 (昭和25年政令第338号) 第108条の3第1項第1号イ及びロに掲げる基準に適合する構造
- 準耐火構造
- 準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造 (建築基準法施行令第109条の3第1号に掲げる基準に適合する主要構造部の構造)
- 準耐火構造と同等の準耐火性能を有する構造 (建築基準法施行令第109条の3第2号に掲げる基準に適合する主要構造部の構造)
- その他

⑧第19条第2項又は第20条の規定の適用

- 第19条第2項本文の規定の適用を受ける畜舎等
- 第20条ただし書の規定の適用を受ける畜舎等
- ⑨畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等における第24条第1項本文等の規定の適用
- 第24条第1項本文等の規定の適用を受ける畜舎等
- ⑩第26条の規定の適用

- 第26条第1号に掲げる畜舎等
- 第26条第2号に掲げる畜舎等
- 第26条第3号に掲げる畜舎等

- 防火地域 準防火地域
- 第26条第4号に掲げる畜舎等

⑪備考：

(3) 畜舎等の独立部分別概要

①番号：

- ②高さ： m
- ③床面積：

- ④構造： 造 一部 造

⑤構造計算に用いたプログラムの名称：

- ⑥備考：

5. 畜舎等の利用の方法に関する事項

- (1) 番号：

(2) 畜舎等の1日当たりの滞在者数及び滞在時間

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

午前0時から午前4時まで及び午後10時から午後12時までの間、やむを得ない場合を除き、畜舎等で睡眠する者の数を0とする。

(A構造畜舎等(第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものに限る。))・B構造畜舎等の場合)

滞在人数	滞在時間	滞在時間	滞在時間	滞在時間	滞在時間
滞在人数	時間/人	時間/人	時間/人	時間/人	時間/人
滞在時間	時間	時間	時間	時間	時間
延べ滞在時間	時間	時間	時間	時間	時間
合計					時間

通常時において、畜舎等における1日当たりの最大滞在者数及び延べ滞在時間を次の数値以下とする。

畜舎等の床面積	最大滞在者数	延べ滞在時間
<input type="checkbox"/> 1,000㎡以下	4人	8時間
<input type="checkbox"/> 1,000㎡超2,000㎡以下	8人	16時間
<input type="checkbox"/> 2,000㎡超3,000㎡以下	12人	24時間
<input type="checkbox"/> 3,000㎡超	16人	32時間

(3) 避難経路確保の取組

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

災害時の避難に支障を生じさせないよう、避難経路上に当該経路をふさぐ物品を存置しない。

2以上の避難口が特定されている。

堆肥舎、畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等で避難上有効に直接外気に開放されたものに該当する。

(4) 災害による被害の防止又は軽減に資する取組

(A構造畜舎等(第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものに限る。))・B構造畜舎等の場合)

定期的な避難訓練の実施に関する記録を作成し、少なくとも1年間保存する。

(A構造畜舎等・B構造畜舎等・発酵槽等共通)

様式第1号(畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等)又は、様式第1号の2)を畜舎等の見やすい場所に表示する。

(B構造畜舎等の場合)

畜舎等に立ち入る者に対し、災害時の避難方法に関する事項を説明する。

(5) 畜舎等が第19条第2項本文若しくは第20条ただし書の規定の適用を受けるもの又は第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものである場合における当該畜舎等における取組

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

定期的な消火作業に関する訓練を実施していること並びに火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の周辺及び渡り廊下に可燃物を存置していないことに関する記録を作成し、少なくとも1年間保存する。

(6) 畜舎等が第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものである場合における畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する部分における取組

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

畜産業用倉庫の用途に供する部分の床面積の合計が500㎡を超える畜舎等においては、床面積500㎡以内ごとに1以上の避難口が特定されている。

避難上有効に直接外気に開放されたものに該当する。

災害時の避難に支障を生じさせないよう、採光を充分にする。

火気を使用しない。

消火器を備えるとともに、定期的な点検その他の措置により当該消火器の維持管理を適切に行う。

畜産業用倉庫の用途に供する部分については、畜産業用物資以外のもの及び畜産業用車庫の用途に供する部分については、畜産業用車両等以外のものを保管しない。

畜産業用物資及び畜産業用車両等を同一の畜舎等に保管する場合は、これらを間仕切壁又は戸によって隔てて保管する。

6. 申請に係る畜舎等で行う畜産業の内容

(1) 番号:

(2) 家畜の種類・頭数(堆肥舎の場合は排せつ物を処理する家畜の種類・頭数)

①家畜の種類:

②頭数:

(3) 飼養形態 (飼養施設の場合) :

(4) 家畜排せつ物の処理方法 :

7. 工事の着手及び完了の予定年月日

(1) 工事種類

- ・ 番号 :
- 新築 増築 改築 柱を撤去する行為 模様替

(2) 工事着手予定年月日 :

(3) 工事完了予定年月日 :

8. その他必要な事項

(1) 法令遵守に関する事項

①申請者 (法人にあっては、その役員を含む。) の家畜の飼養管理又はその排せつ物の管理に関する法令の遵守状況

家畜の飼養管理又はその排せつ物の管理について、家畜伝染病予防法 (昭和26年法律第166号)、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律 (平成11年法律第112号) その他家畜の飼養管理若しくはその排せつ物の管理に関する法律又はこれらの法律に基づく命令若しくは条例の規定に違反していない。
(違反している場合) 違反している規定 :

農場名及びその所在地 :

備考 :

②畜舎等の建築等に関する法令の遵守状況

申請に係る畜舎等の建築等によって、申請者が所有する当該畜舎等以外の建築物及びその敷地が畜舎等の建築等に関する法令に違反することとならない。

(2) 畜舎等の貸付けを行う場合

①借主の氏名又は名称及び法人にあっては、その代表者の氏名 :

②住所 :

③借主 (法人にあっては、その役員を含む。) の家畜の飼養管理又はその排せつ物の管理に関する法令の遵守状況

家畜の飼養管理又はその排せつ物の管理について、家畜伝染病予防法、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律その他家畜の飼養管理若しくはその排せつ物の管理に関する法律又はこれらの法律に基づく命令若しくは条例の

規定に違反していない。

(違反している場合) 違反している規定 :

農場名及びその所在地 :

備考 :

(3) 申請に係る畜舎等が畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等の場合

①飼養施設又は堆肥舎 (いずれも当該施設に付随する施設が当該申請に係る畜舎等であるものに限る。) の所在地 :

②畜産業用倉庫の用途に供する部分に保管する物資の種類 :

③畜産業用車庫の用途に供する部分に保管する車両又は物資の種類 :

(4) 特例畜舎等が第48条第2項の規定の適用を受ける場合

第48条第2項の規定による都道府県知事の認定を受けたものである。

9. 備考

(注意)

① 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いること。

② がある場合は、該当する口に✓印を付けること。

③ 2. (1) ②及び③並びに (3)、4. (2)、5.、6. 並びに7. (1) は、申請に係る畜舎等ごとに記入すること。申請に係る畜舎等の数が1の時は「番号」に「1」と記入し、畜舎等の数が2以上のときは、畜舎等ごとに通し番号を付したうえで、記入欄を追加して畜舎等ごとに記入するか、第2番目以降の畜舎等について別紙に必要な事項を記入して添えること。

④ 4. (3) は申請に係る畜舎等 (独立部分が2以上ある場合においてはは独立部分。以下同じ。) ごとに記入すること。申請に係る畜舎等の数が1の時は「番号」に「1」と記入し、畜舎等の数が2以上のときは、畜舎等ごとに通し番号を付したうえで、記入欄を追加して畜舎等ごとに記入するか、第2番目以降の畜舎等について別紙に必要な事項を記入して添えること。

様式第九号を次のように改める。
様式第九号（第七十五条関係）

認定畜舎等の建築等工事完了届

年 月 日

都道府県知事 殿

届出者の住所又は

主たる事務所の所在地

届出者の氏名又は名称

届出者の連絡先

代表者の氏名

認定畜舎等の建築等の工事が完了しましたので、畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律第 6 条第 1 項の規定により、届け出ます。

記

1. 畜舎建築利用計画の認定番号及び認定年月日：

2. 届出に係る工事の概要

(1) 工事施工地：

(2) 工事の種類

新築 増築 改築 柱を撤去する行為 模様替

(3) 工事着手年月日：

(4) 工事完了年月日：

3. 届出に係る認定畜舎等の概要

(1) 番号：

(2) 種類

飼養施設飼養施設に付随する搾乳施設飼養施設に付随する集乳施設飼養施設に付随する貯水施設、水質浄化施設その他これらに類する施設飼養施設に付随する畜産業用倉庫飼養施設に付随する畜産業用車庫堆肥舎発酵槽等堆肥舎に付随する畜産業用倉庫堆肥舎に付随する畜産業用車庫発酵槽等を制御するための施設(3) 規模：床面積の合計 m^2

4. 備考

(注意)

① 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いること。

② がある場合は、該当するに \surd 印を付けること。

③ 3. は、届出に係る認定畜舎等ごとに記入すること。届出に係る認定畜舎等の数が 1 の時は「番号」に「1」と記入し、認定畜舎等の数が 2 以上のときは、認定畜舎等ごとに通し番号を付したうえで、記入欄を追加して認定畜舎等ごとに記入するか、第 2 番目以降の認定畜舎等について別紙に必要な事項を記入して添えること。

④ 床面積が 3,000 m^2 を超える認定畜舎等にあつては、第 75 条第 1 項第 1 号の規定により、屋根の小屋根の工事の終了時、構造耐力上主要な軸組又は耐力壁の工事の終了時、基礎の配筋（鉄筋コンクリート造の基礎の場合に限る。）の工事の終了時その他都道府県知事が必要と認めて指定する工程の終了時における当該認定畜舎等に係る構造耐力上主要な部分の軸組、仕口その他の接合部、鉄筋部分等の写真を添付すること。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とする。

様式第十三号から様式第十五号までの次に定める。
様式第十三号 (第八十九条関係)

認定畜舎等の譲渡及び譲受け認可申請書

都道府県知事 殿 年 月 日

譲渡人 住所又は
主たる事務所の所在地
氏名又は名称
連絡先
代表者の氏名
譲受人 住所又は
主たる事務所の所在地
氏名又は名称
連絡先
代表者の氏名

下記のとおり、畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律第10条第1項の規定により、
認定畜舎等の譲渡及び譲受けの認可を受けたいので申請します。

記

1. 譲渡及び譲受けの予定年月日：
2. 譲渡及び譲受けの理由：
3. 譲渡及び譲受けに係る畜舎建築利用計画の認定番号及び認定年月日：
4. 譲渡及び譲受けに係る認定畜舎等の所在地：
5. 譲渡及び譲受けに係る認定畜舎等の利用の方法に関する事項
(1) 畜舎等の1日当たりの滞在者数及び滞在時間
(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)
午前0時から午前4時まで及び午後10時から午後12時までの間、やむを得ない場合を除き、畜舎等で睡眠する者の数を0とする。

(A構造畜舎等 (第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものに限る。))・B構造畜舎等の場合)

滞在人数	滞在時間	延べ滞在時間	合計
滞在人数	人	時間/人	時間/人
滞在時間	時間/人	時間	時間
延べ滞在時間	時間	時間	時間
合計			時間

通常時において、畜舎等における1日当たりの最大滞在者数及び延べ滞在時間を次の数値以下とする。

畜舎等の床面積	最大滞在者数	延べ滞在時間
<input type="checkbox"/> 1,000㎡以下	4人	8時間
<input type="checkbox"/> 1,000㎡超2,000㎡以下	8人	16時間
<input type="checkbox"/> 2,000㎡超3,000㎡以下	12人	24時間
<input type="checkbox"/> 3,000㎡超	16人	32時間

(2) 避難経路確保の取組

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

- 災害時の避難に支障を生じさせないよう、避難経路上に当該経路をふさぐ物品を存置しない。
- 2以上の避難口が特定されている。
- 堆肥舎、畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等で避難上有効に直接外気に開放されたものに該当する。

(3) 災害による被害の防止又は軽減に資する取組

(A構造畜舎等 (第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものに限る。))・B構造畜舎等の場合)

- 定期的な避難訓練の実施に関する記録を作成し、少なくとも1年間保存する。
- (A構造畜舎等・B構造畜舎等・発酵槽等共通)
様式第1号 (畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等)にあっては、様式第1号の2)を畜舎等の見やすい場所に表示する。
- (B構造畜舎等の場合)
畜舎等に立ち入る者に対し、災害時の避難方法に関する事項を説明する。

- (4) 畜舎等が第19条第2項本文若しくは第20条ただし書の規定の適用を受けるもの又は第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものである場合における当該畜舎等における取組
- (A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)
- 定期的な消火作業に関する訓練を実施していること並びに火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の周辺及び渡り廊下に可燃物を存置していないことに関する記録を作成し、少なくとも1年間保存する。
- (5) 畜舎等が第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものである場合における畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する部分における取組
- (A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)
- 畜産業用倉庫の用途に供する部分の床面積の合計が500㎡を超える畜舎等においては、床面積500㎡以内に1以上の避難口が特定されている。
- 避難上有効に直接外気に開放されたものに該当する。
- 災害時の避難に支障を生じさせないよう、採光を充分にする。
- 火気を使用しない。
- 消火器を備えるとともに、定期的な点検その他の措置により当該消火器の維持管理を適切に行う。
- 畜産業用倉庫の用途に供する部分については、畜産業用物資以外のもの及び畜産業用車庫の用途に供する部分については、畜産業用車両等以外のものを保管しない。
- 畜産業用物資及び畜産業用車両等を同一の畜舎等に保管する場合は、これらを間仕切壁又は戸によって隔てて保管する。
6. 譲渡及び譲受けに係る認定畜舎等で行う畜産業の内容
- (1) 家畜の種類・頭数(堆肥舎の場合は排せつ物を処理する家畜の種類・頭数)
- ①家畜の種類：
②頭数：
- (2) 飼養形態(飼養施設の場合)：
- (3) 家畜排せつ物の処理方法：
7. 譲渡及び譲受けに係る認定畜舎等のその他必要な事項
- (1) 譲受人(法人にあつては、その役員を含む。)の法令遵守状況
- 家畜の飼養管理又はその排せつ物の管理について、家畜伝染病予防法(昭和26年法

律第166号)、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(平成11年法律第112号)その他家畜の飼養管理若しくはその排せつ物の管理に関する法律又はこれらの法律に基づく命令若しくは条例の規定に違反していない。

(違反している場合)違反している規定：

農場名及びその所在地：

備考：

(2) 畜舎等が畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供するものである場合

①飼養施設又は堆肥舎(いずれも当該施設に付随する施設が当該譲渡及び譲受けに係る認定畜舎等であるものに限る。)の所在地：

②畜産業用倉庫の用途に供する部分に保管する物資の種類：

③畜産業用車庫の用途に供する部分に保管する車両又は物資の種類：

(注意)

がある場合は、該当する□に✓印を付けること。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第十四号 (第八十九条関係)

合併認可申請書

都道府県知事 殿 年 月 日

住所又は主たる事務所の所在地
合併する法人の名称
代表者の氏名
連絡先
住所又は主たる事務所の所在地
合併する法人の名称
代表者の氏名
連絡先

下記のとおり、畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律第10条第2項の規定により、法人の合併について認可を受けたいので申請します。

記

- 1. 合併予定年月日：
2. 合併後存続する法人又は合併により設立される法人の名称及び住所：
3. 合併の理由：
4. 合併に係る畜舎建築利用計画の認定番号及び認定年月日：
5. 合併に係る認定畜舎等の所在地：

6. 合併に係る認定畜舎等の利用の方法に関する事項

(1) 畜舎等の1日当たりの滞在者数及び滞在時間

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

□午前0時から午前4時まで及び午後10時から午後12時までの間、やむを得ない場合を除き、畜舎等で睡眠する者の数を0とする。

(A構造畜舎等(第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものに限る。))・B構造畜舎等の場合)

Table with 4 columns: 滞在人数, 滞在時間, 延滞滞在時間, 合計. Rows include: 家畜排せつ物の搬出及び畜舎等の清掃, 飼料の調理・給与及び家畜の観察, 搾乳(畜舎内), その他畜舎等内における作業(診療、種付け、保管する物資の整理等).

□通常時において、畜舎等における1日当たりの最大滞在者数及び延滞滞在時間を次の数値以下とする。

Table with 3 columns: 畜舎等の床面積, 最大滞在者数, 延滞滞在時間. Rows include: 1,000㎡以下 (4人, 8時間), 1,000㎡超2,000㎡以下 (8人, 16時間), 2,000㎡超3,000㎡以下 (12人, 24時間), 3,000㎡超 (16人, 32時間).

(2) 避難経路確保の取組

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

□災害時の避難に支障を生じさせないよう、避難経路上に当該経路をふさぐ物品を存置しない。

□2以上の避難口が特定されている。

□堆肥舎、畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等で避難上有効に直接外気に開放されたものに該当する。

(3) 災害による被害の防止又は軽減に資する取組

(A構造畜舎等(第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものに限る。))・B構造畜舎等の場合)

□定期的な避難訓練の実施に関する記録を作成し、少なくとも1年間保存する。

- (A構造畜舎等・B構造畜舎等・発酵槽等共通)
- 様式第1号(畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等)にあつては、様式第1号の2)を畜舎等の見やすい場所に表示する。
- (B構造畜舎等の場合)
- 畜舎等に立ち入る者に対し、災害時の避難方法に関する事項を説明する。

- (4) 畜舎等が第19条第2項本文若しくは第20条ただし書の規定の適用を受けるもの又は第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものである場合における当該畜舎等における取組
- (A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)
- 定期的な消火作業に関する訓練を実施していること並びに火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の周辺及び渡り廊下に可燃物を存置していないことに関する記録を作成し、少なくとも1年間保存する。

- (5) 畜舎等が第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものである場合における畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する部分における取組
- (A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)
- 畜産業用倉庫の用途に供する部分の床面積の合計が500㎡を超える畜舎等にあつては、床面積500㎡以内に1以上の避難口が特定されている。
- 避難上有効に直接外気に開放されたものに該当する。
- 災害時の避難に支障を生じさせないよう、採光を充分にする。
- 火気を使用しない。
- 消火器を備えるとともに、定期的な点検その他の措置により当該消火器の維持管理を適切に行う。
- 畜産業用倉庫の用途に供する部分については、畜産業用物資以外のもの及び畜産業用車庫の用途に供する部分については、畜産業用車両等以外のものを保管しない。
- 畜産業用物資及び畜産業用車両等を同一の畜舎等に保管する場合は、これらを間仕切壁又は戸によって隔てて保管する。

- 7. 合併に係る認定畜舎等で行う畜産業の内容
- (1) 家畜の種類・頭数(堆肥舎の場合は排せつ物を処理する家畜の種類・頭数)
- ①家畜の種類:
- ②頭数:

- (2) 飼養形態(飼養施設の場合):
- (3) 家畜排せつ物の処理方法:

- 8. 合併に係る認定畜舎等のその他必要な事項
- (1) 合併後存続する法人又は合併により設立される法人の役員の法令遵守状況
- 家畜の飼養管理又はその排せつ物の管理について、家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(平成11年法律第112号)その他家畜の飼養管理若しくはその排せつ物の管理に関する法律又はこれらの法律に基づく命令若しくは条例の規定に違反していない。
- (違反している場合)違反している規定:
- 農場名及びその所在地:
- 備考:

- (2) 畜舎等が畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供するものである場合
- ①飼養施設又は堆肥舎(いずれも当該施設に付随する施設が当該合併に係る認定畜舎等であるものに限る。)の所在地:
- ②畜産業用倉庫の用途に供する部分に保管する物資の種類:
- ③畜産業用車庫の用途に供する部分に保管する車両又は物資の種類:
- (注意)
- がある場合は、該当する□に✓印を付けること。
- (備考)
- 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第十五号 (第八十九条関係)

分割認可申請書

年 月 日

都道府県知事 殿

住所又は主たる事務所の所在地
分割する法人の名称
代表者の氏名
連絡先

下記のとおり、畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律第10条第3項の規定により、法人の分割について認可を受けたいので申請します。

記

1. 分割予定年月日：

2. 分割により認定畜舎等を承継する法人の名称及び住所：

3. 分割の理由：

4. 分割に係る畜舎建築利用計画の認定番号及び認定年月日：

5. 分割に係る認定畜舎等の所在地：

6. 分割に係る認定畜舎等の利用の方法に関する事項

(1) 畜舎等の1日当たりの滞在者数及び滞在時間

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

□午前0時から午前4時まで及び午後10時から午後12時までの間、やむを得ない場合を除き、畜舎等で睡眠する者の数を0とする。

(A構造畜舎等 (第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものに限る。))・B構造畜舎等の場合)

滞在人数	滞在時間	滞在時間	滞在時間	滞在時間	滞在時間
滞在人数	人	人	人	人	人
滞在時間	時間/人	時間/人	時間/人	時間/人	時間/人
延べ滞在時間	時間	時間	時間	時間	時間
合計					時間

□通常時において、畜舎等における1日当たりの最大滞在者数及び延べ滞在時間を次の数値以下とする。

畜舎等の床面積	最大滞在者数	延べ滞在時間
□1,000㎡以下	4人	8時間
□1,000㎡超2,000㎡以下	8人	16時間
□2,000㎡超3,000㎡以下	12人	24時間
□3,000㎡超	16人	32時間

(2) 避難経路確保の取組

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

□災害時の避難に支障を生じさせないよう、避難経路上に当該経路をふさぐ物品を存置しない。

□2以上の避難口が特定されている。

□堆肥舎、畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等で避難上有効に直接外気に開放されたものに該当する。

(3) 災害による被害の防止又は軽減に資する取組

(A構造畜舎等 (第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものに限る。))・B構造畜舎等の場合)

□定期的な避難訓練の実施に関する記録を作成し、少なくとも1年間保存する。

(A構造畜舎等・B構造畜舎等・発酵槽等共通)

□様式第1号 (畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等)にあつては、様式第1号の2)を畜舎等の見やすい場所に表示する。

(B構造畜舎等の場合)

□畜舎等に立ち入る者に対し、災害時の避難方法に関する事項を説明する。

- (4) 畜舎等が第19条第2項本文若しくは第20条ただし書の規定の適用を受けるもの又は第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものである場合における当該畜舎等における取組
- (A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)
- 定期的な消火作業に関する訓練を実施していること並びに火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の周辺及び渡り廊下に可燃物を存置していないことに関する記録を作成し、少なくとも1年間保存する。
- (5) 畜舎等が第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものである場合における畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する部分における取組
- (A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)
- 畜産業用倉庫の用途に供する部分の床面積の合計が500㎡を超える畜舎等においては、床面積500㎡以内に1以上の避難口が特定されている。
- 避難上有効に直接外気に開放されたものに該当する。
- 災害時の避難に支障を生じさせないよう、採光を充分にする。
- 火気を使用しない。
- 消火器を備えるとともに、定期的な点検その他の措置により当該消火器の維持管理を適切に行う。
- 畜産業用倉庫の用途に供する部分については、畜産業用物資以外のもの及び畜産業用車庫の用途に供する部分については、畜産業用車両等以外のものを保管しない。
- 畜産業用物資及び畜産業用車両等を同一の畜舎等に保管する場合は、これら之間仕切壁又は戸によって隔てて保管する。
7. 分割に係る認定畜舎等で行う畜産業の内容
- (1) 家畜の種類・頭数(堆肥舎の場合は排せつ物を処理する家畜の種類・頭数)
- ①家畜の種類：
②頭数：
- (2) 飼養形態(飼養施設の場合)：
- (3) 家畜排せつ物の処理方法：
8. 分割に係る認定畜舎等のその他必要な事項
- (1) 畜舎等を承継する法人の役員の法令遵守状況

家畜の飼養管理又はその排せつ物の管理について、家畜伝染病予防法(昭和26年法律第166号)、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律(平成11年法律第112号)その他家畜の飼養管理若しくはその排せつ物の管理に関する法律又はこれらの法律に基づく命令若しくは条例の規定に違反していない。

(違反している場合) 違反している規定：

農場名及びその所在地：

備考：

(2) 畜舎等が畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供するものである場合

①飼養施設又は堆肥舎(いずれも当該施設に付随する施設が当該分割に係る認定畜舎等であるものに限る。)の所在地：

②畜産業用倉庫の用途に供する部分に保管する物資の種類：

③畜産業用車庫の用途に供する部分に保管する車両又は物資の種類：

(注意)

がある場合は、該当する□に✓印を付けること。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第十七号を次のように改める。
様式第十七号 (第九十一条関係)

認定畜舎等の利用状況定期報告書

年 月 日

都道府県知事 殿

報告者の住所又は
主たる事務所の所在地
報告者の氏名又は名称
報告者の連絡先
代表者の氏名

下記のとおり、認定畜舎等の利用の状況について、畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律第13条第1項の規定により、報告します。

記

1. 畜舎建築利用計画の認定番号及び認定年月日：

2. 認定畜舎等の所在地：

3. 認定畜舎等の概要

(1) 番号：

(2) 種類

- 飼養施設
- 飼養施設に付随する搾乳施設
- 飼養施設に付随する集乳施設
- 飼養施設に付随する貯水施設、水質浄化施設その他これらに類する施設
- 飼養施設に付随する畜産業用倉庫
- 飼養施設に付随する畜産業用車庫
- 堆肥舎
- 発酵槽等
- 堆肥舎に付随する畜産業用倉庫
- 堆肥舎に付随する畜産業用車庫
- 発酵槽等を制御するための施設

(3) 構造

- A構造畜舎等
- B構造畜舎等
- 発酵槽等

4. 利用の状況

(1) 番号：

(2) 認定畜舎等における畜産業の内容

①家畜の種類・頭数 (堆肥舎の場合は排せつ物を処理する家畜の種類・頭数)

イ. 家畜の種類：

ロ. 頭数：

②飼養形態：

③家畜排せつ物の処理方法：

(3) 利用基準の遵守状況

①畜舎等の1日当たりの滞在者数及び滞在時間

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

□午前0時から午前4時まで及び午後10時から午後12時までの間、やむを得ない場合を除き、畜舎等で睡眠する者の数を0としている。
(A構造畜舎等 (第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものに限る。)・B構造畜舎等の場合)

滞在人数	滞在時間	延べ滞在時間	家畜排せつ物の搬出及び畜舎等の清掃		飼料の調理・給与及び家畜の観察		搾乳 (畜舎内)		その他畜舎等内における作業 (診療、種付け、保管する物資の整理等)	
			時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
人	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
合計										

□通常時において、畜舎等における1日当たりの最大滞在者数及び延べ滞在時間を次の数値以下としている。

畜舎等の床面積	最大滞在者数	延べ滞在時間
□1,000㎡以下	4人	8時間
□1,000㎡超2,000㎡以下	8人	16時間
□2,000㎡超3,000㎡以下	12人	24時間

□3,000㎡超	16人	32時間
----------	-----	------

②避難経路確保の取組

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

□災害時の避難に支障を生じさせないよう、避難経路上に当該経路をふさぐ物品を存置してはいない。

□2以上の避難口が特定されている。

□堆肥舎、畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等で避難上有効に直接外気に開放されたものに該当している。

③災害による被害の防止又は軽減に資する取組

(A構造畜舎等(第24条第1項本文等の規定を受けるものに限る。)・B構造畜舎等の場合)

□定期的な避難訓練の実施に関する記録を作成し、少なくとも1年間保存している。

(A構造畜舎等・B構造畜舎等・発酵槽等共通)

□様式第1号(畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する畜舎等)であつては、様式第1号の2)を畜舎等の見やすい場所に表示している。

(B構造畜舎等の場合)

□畜舎等に立ち入る者に対し、災害時の避難方法に関する事項を説明している。

④畜舎等が第19条第2項本文若しくは第20条ただし書の規定の適用を受けるもの又は第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものである場合における当該畜舎等における取組

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

□定期的な消火作業に関する訓練を実施していることに関する記録を作成し、少なくとも1年間保存している。

□火を使用する設備又はその使用に際し、火災の発生のおそれのある設備の周辺及び渡り廊下に可燃物を存置していないことに関する記録を作成し、少なくとも1年間保存している。

⑤畜舎等が第24条第1項本文等の規定の適用を受けるものである場合における畜産業用倉庫又は畜産業用車庫の用途に供する部分における取組

(A構造畜舎等・B構造畜舎等共通)

□畜産業用倉庫の用途に供する部分の床面積の合計が500㎡を超える畜舎等にあつては、床面積500㎡以内ごとに1以上の避難口が特定されている。

□避難上有効に直接外気に開放されたものに該当している。

□災害時の避難に支障を生じさせないよう、探光を充分にしている。

□火気を使用してはいない。

□消火器を備えるとともに、定期的な点検その他の措置により当該消火器の維持管理を適切に行っている。

□畜産業用倉庫の用途に供する部分については、畜産業用物資以外のもの及び畜産業用車庫の用途に供する部分については、畜産業用車両等以外のものを保管してはいない。

□畜産業用物資及び畜産業用車両等を同一の畜舎等に保管する場合は、これら之間仕切壁又は戸によって隔てて保管している。

⑥備考

(注意)

① □がある場合は、該当する□に✓印を付けること。

② 3. 及び4. は報告に係る認定畜舎等ごとに記入すること。報告に係る認定畜舎等の数が1の時は「番号」に「1」と記入し、認定畜舎等の数が2以上のときは、認定畜舎等ごとに通し番号を付したうえで、記入欄を追加して認定畜舎等ごとに記入するか、第2番目以降の認定畜舎等について別紙に必要な事項を記入して添えること。

(備考)

用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

様式第十九号 (第九十三条関係) (木板、プラスチック板その他これらに類するものとする。)

25cm 以上	← 35cm以上 →	
	畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律による認定済 ()	
	認定年月日・番号	年 月 日 第 号
	認定した者	
	認定計画実施者氏名(名称)	
	設計者氏名	
	工事監理者氏名	
	工事施工者氏名	
工事現場管理者氏名		
備考		

様式第十九号を次のように改める。

(注意)

- ① 「畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律による認定済」は、変更の認定を受けた場合は、「畜舎等の建築等及び利用の特例に関

- する法律による変更の認定済」とすること。
- ② ()には、「A構造畜舎等」、「B構造畜舎等」又は「発酵槽等」と記入すること。
- ③ 設計者及び工事監理者が建築士の場合には、設計者氏名及び工事監理者氏名の欄にその者の一級建築士、二級建築士又は木造建築士の別を併せて記入すること。
- ④ 設計者及び工事監理者が建築士事務所に属している場合には、設計者氏名及び工事監理者氏名の欄にその名称及びその一級建築士事務所、二級建築士事務所又は木造建築士事務所の別を併せて記入すること。
- 2 1 (施行期日) この省令は、令和五年四月一日から施行する。
- 2 (経過措置) この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙は、当分の間、これを取り替えて使用することができる。